

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,068,802	流動負債	10,988,711
現金及び預金	3,979,865	支払手形	519,876
電子記録債権	1,015,333	電子記録債務	2,036,583
売掛金	2,815,134	買掛金	1,744,269
商品及び製品	1,248,542	短期借入金	60,000
原材料及び貯蔵品	337,579	1年内返済長期借入金	5,618,334
仕掛品	190,068	未払金	406,551
未収入金	943,297	未払法人税等	105,617
その他の他	538,982	賞与引当金	206,644
固定資産	22,383,193	たな卸資産損失引当金	6,280
有形固定資産	3,655,660	その他の他	284,552
建物	1,075,448	固定負債	19,897,857
構築物	65,151	長期借入金	17,844,687
機械及び装置	720,914	退職給付引当金	1,522,647
車両及び運搬具	0	繰延税金負債	518,025
工具器具及び備品	90,704	その他の他	12,496
土地	1,543,320	負債合計	30,886,568
建設仮勘定	160,121	(純資産の部)	
無形固定資産	86,062	株主資本	2,359,454
ソフトウェア	86,062	資本金	475,920
その他の他	0	資本剰余金	240,720
投資その他の資産	18,641,470	資本準備金	240,720
投資有価証券	2,046,783	利益剰余金	1,642,814
関係会社株式	17,115,635	利益準備金	118,980
長期貸付金	1,246,240	その他利益剰余金	1,523,834
その他の他	601,064	繰越利益剰余金	1,523,834
投資損失引当金	△2,368,253	評価・換算差額等	205,973
		その他有価証券評価差額金	1,001,403
		繰延ヘッジ損益	△795,430
		純資産合計	2,565,427
資産合計	33,451,996	負債及び純資産合計	33,451,996

損 益 計 算 書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,086,640
売 上 原 価		17,587,411
売 上 総 利 益		2,499,229
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,692,598
営 業 利 益		806,631
営 業 外 収 益		905,185
受 取 利 息	31,366	
受 取 配 当 金	825,659	
雑 収 入	48,159	
営 業 外 費 用		712,882
支 払 利 息	464,642	
為 替 差 損	229,325	
雑 支 出	18,914	
経 常 利 益		998,934
特 別 損 失		273,037
固 定 資 産 除 却 損	13,244	
減 損 損 失	3,870	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	255,922	
税 引 前 当 期 純 利 益		725,897
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	450,000	529,390
法 人 税 等 調 整 額	79,390	
当 期 純 利 益		196,507

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 関係会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法
デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (1) 商品・製品・仕掛品・原材料…先入先出法
 - (2) 貯蔵品……………最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産……………定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務および勤務費用の計算方法については、期間定額基準を採用しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(5) たな卸資産損失引当金

仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる見積額を引当計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ただし、要件を満たす通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引）

ヘッジ対象……………外貨建借入、資金調達に伴う金利取引、純投資

(3) ヘッジ方針

当社の行うデリバティブ取引は、外貨建借入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引をしております。また、為替予約取引を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 未適用の会計基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和3年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時においては評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	894,042千円
構築物	62,242千円
土地	1,214,212千円
計	2,170,497千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	60,000千円
1年内返済長期借入金	4,730,360千円
長期借入金	13,775,368千円
計	18,565,728千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,258,245千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

YUSA CORPORATION	11,484,406千円
Y-TEC CO., LTD.	1,828,946千円
山下橡胶(中山)有限公司	2,360,981千円
YUSA AUTOPARTS MEXCIO, S.A. DE C.V.	1,831,359千円
計	17,505,694千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	1,706,447千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,221,110千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,608,495千円
関係会社に対する長期金銭債務	2,859,663千円

(損益計算書注記)

1. 関係会社に対する取引

営業取引による取引高

売上高	6,109,589千円
仕入高	7,295,044千円
その他の営業取引高	3,031,529千円
営業取引以外の取引による取引高	1,814,224千円

2. 投資損失引当金繰入額

当社の子会社であるY-TEC INDIA PRIVATE LIMITEDの財政状態が悪化したことから、投資損失引当金繰入額255,922千円を特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

750,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当金額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当事業年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当金額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	40	平成31年3月31日	令和元年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	1,222,597千円
退職給付引当金	463,798千円
関係会社株式評価損	1,417,503千円
投資損失引当金	721,370千円
繰延ヘッジ損益	242,287千円
その他	128,346千円

繰延税金資産小計 4,195,904千円

評価性引当額 △4,195,904千円

繰延税金資産合計 -千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △438,635千円

長期外貨建債権債務評価差額 △79,390千円

繰延税金負債合計 △518,025千円

繰延税金資産の純額 △518,025千円

(金融商品注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権債務、売掛金、未収入金および長期貸付金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は借入債務に係る為替相場の変動リスクを軽減するため通貨スワップを、金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を行っており、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を行っております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,979,865	3,979,865	-
(2) 電子記録債権	1,015,333	1,015,333	-
(3) 売掛金	2,815,134	2,815,134	-
(4) 未収入金	943,297	943,297	-
(5) 投資有価証券			
その他投資有価証券	2,036,783	2,036,783	-
(6) 長期貸付金	1,246,240	1,246,240	-
資産計	12,036,654	12,036,654	-
(1) 支払手形	519,876	519,876	-
(2) 電子記録債務	2,036,583	2,036,583	-
(3) 買掛金	1,744,269	1,744,269	-
(4) 未払金	406,551	406,551	-
(5) 短期借入金	60,000	60,000	-
(6) 長期借入金	23,463,022	23,372,182	90,839
負債計	28,230,304	28,139,464	90,839
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金および(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金および (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には流動負債の1年内返済長期借入金（貸借対照表計上額 5,618,334千円）を含んでおります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「負債」(6)参照）。

通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載してしております（上記「負債」(6)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	10,000
関係会社株式 (※1)	14,747,381
合計	14,757,381

(※1) 個別に計上している投資損失引当金2,368,253千円を控除しております。

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	本田技研工業 株式会社	被所有 直接14.45%	当社製品の販売	製品の販売	9,847,515	売掛金 電子記録債権	660,265 726,300

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定してしております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	YUSA CORPORATION	所有 直接100%	当社製品の販売 設備売却 借入 債務保証	製品の販売	2,552,371	売掛金	420,246
				固定資産の売却	292,704	未収入金	28,909
				人件費負担 その他	1,247,338	未収入金	246,399
				長期資金の借入	-	1年内返済 長期借入金	279,419
				利息の支払 債務保証	118,916 11,484,406	長期借入金 未払費用	2,209,445 12,481
						-	-
子会社	Y-TEC CO., LTD.	所有 直接100%	当社製品の販売 部材の購入 設備売却 債務保証	製品の販売	1,404,558	売掛金	202,227
				部材の購入	4,538,554	買掛金	480,585
				固定資産の売却	134,920	未収入金	21,509
				人件費負担 その他	1,055,180	未収入金	441,327
				債務保証	1,828,946	-	-
子会社	山下橡胶(中山) 有限公司	所有 直接100%	当社製品の販売 設備売却 債務保証	製品の販売	1,616,400	売掛金	310,270
				固定資産の売却	297,050	未収入金	28,850
				債務保証	2,360,981	-	-
子会社	Y-TEC VIETNAM Co., LTD.	所有 直接100%	業務委託 設備売却	業務委託	594,599	未払金	194,007
				固定資産の売却 有償減資	4,766 2,155,822	未収入金 -	1,312 -
子会社	YUSA AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V.	所有 間接100%	設備売却 借入 債務保証	固定資産の売却	59,904	未収入金	1,818
				長期資金の借入	-	1年内返済 長期借入金	236,442
				債務保証	1,831,359	長期借入金 -	650,217 -
子会社	Y-TEC INDIA PRIVATE LIMITED	所有 直接100%	設備売却 貸付	固定資産の売却 長期資金の貸付	105,562 226,371	未収入金 長期貸付金	18,537 1,221,110

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。なお、固定資産の売却に係る取引金額は総額となっております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 債務保証については、銀行借入に対し債務保証を行ったものであります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(1株当たり情報注記)

1. 1株当たり純資産額	3,420円57銭
2. 1株当たり当期純利益	262円00銭

備考

記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入としております。